

「燕市地域防災計画（風水害等対策編）（震災対策編）（原子力災害対策編）（資料編）」の修正について

【計画修正の目的】

「燕市地域防災計画」は、災害対策基本法第42条に基づき、市の防災会議が作成・修正する計画で、平成29年3月に「風水害等対策編」と「震災対策編」の修正を行い、令和4年3月に「原子力災害対策編」の修正を行っております。

県が令和4年2月に地震被害想定を更新し、令和5年3月に国の「防災基本計画」の修正等を踏まえ「新潟県地域防災計画」を修正していることから、これに合わせて今年度、「燕市地域防災計画」の修正を行うものです。

また、修正の内容は、「燕市地域防災計画」の方針を変えるものではなく、「新潟県地域防災計画」の修正と整合を図るものであり、時点修正や軽微な変更も併せて行うこととしております。

【燕市地域防災計画修正経過と今後の予定】

項目	平成29年2月～令和5年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和5年1月	2月	3月
作業内容	県地域防災計画の修正等の情報収集・見直し		新旧対照表・素案の作成					最終案の作成		公表
防災会議							文書による意見照会		防災会議承認	
県への報告						修正報告				報告

…助言・勧告

「燕市地域防災計画（風水害等対策編）（震災対策編） （原子力災害対策編）（資料編）」の修正について

変更計画名	主な修正項目
<p>・燕市地域防災計画 （風水害等対策編・震災対策編） 【平成28年修正】 （原子力災害対策編） 【令和3年度修正】</p>	<p>1 「新潟県地域防災計画【震災対策編】等」との整合による修正</p> <ul style="list-style-type: none">・避難所における各種対策の進展を踏まえた修正・避難勧告・指示の一本化・物資調達・輸送調整等支援システムの活用・放射線防護対策の防護指標・地震想定の更新・電気通信事業者の防災方法活動・電力供給応急対策・食料・生活必需品等供給計画・ホテルや旅館等の避難所としての活用・危険物等災害の拡大防止のための事業者の役割・訓練等を通じた運送手段の確認、民間事業者との連携・防災訓練・避難誘導訓練（ボランティア等を含めた活動の実施）・その他 <p>2 燕市の施策の進展を踏まえた修正</p> <ul style="list-style-type: none">・市民等への情報手段の拡充・業務継続計画の策定を踏まえた修正 <p>3 その他の修正</p> <ul style="list-style-type: none">・燕市の組織改編による修正・記載の適正化による修正

燕市地域防災計画の修正のポイント（案）

【風水害等対策編】 【震災対策編】 【原子力災害対策編】 【資料編】

○ 新潟県地域防災計画の修正等を踏まえ、各編において所要の修正を行う。

1. 新潟県地域防災計画との整合による修正

[主な内容]

(1) 避難所における各種対策の進展を踏まえた修正

(新潟県地域防災計画の修正等)

(ア) 令和2年における新型コロナウイルス感染症の発生を踏まえ、避難所における避難者の過密抑制など感染症対策の観点を取り入れた防災対策を推進する。

(イ) 巡回警備や防犯ブザーの配布等による避難所における安全性を確保する。特に、トイレ、更衣室、授乳室等の防犯対策に配慮する。

(ウ) 気温や湿度が高い日には、熱中症にかかる危険性が高まるため、扇風機やエアコン等を設置して、避難所の気温・湿度の調整に努めるとともに、こまめな水分補給の呼びかけを行うなど、十分な熱中症対策を実施する。

(エ) 市町村は、施設への緊急入所を要しない程度の要介護高齢者、障害者等のために福祉避難所を開設し、指定避難所からの誘導を図る。

(燕市地域防災計画の修正)

感染症対策

避難者1人当たり3～4㎡のスペースを目安として、家族単位で区画を確保し、感染症対策やプライバシー保護の観点から、パーテーションや段ボールベッド等の設置に努める。また、避難所内には通路を設置し、パーテーションが設置できない場合には、避難者の区画間をできるだけ2m（最低1m）空けることを意識するよう努める。

【風水害・震災】（第3章 避難及び避難所計画）

防犯対策

巡回警備や防犯ブザーの配布等による避難所における安全性を確保する。特に、トイレ、更衣室、授乳室等の防犯対策に配慮する。

【風水害・震災】（第3章 避難及び避難所計画）

熱中症対策

気温や湿度が高い日には、熱中症にかかる危険性が高まるため、扇風機やエアコン等を設置して、避難所の気温・湿度の調整に努めるとともに、こまめな水分補給の呼びかけを行うなど、十分な熱中症対策を実施する。

【風水害・震災】（第3章 避難及び避難所計画）

福祉避難所の開設

施設への緊急入所を要しない程度の要介護高齢者、障がい児者等のために、福祉法人等との協定に基づき福祉避難所を開設し、指定避難所からの誘導を図る。

【風水害・震災】（第3章 避難及び避難所計画）

(新潟県地域防災計画の修正等)

(2) 避難情報の改正を踏まえた修正

避難準備・高齢者等避難開始の名称が変更されるとともに、避難勧告・指示を一本化し、従来の勧告の段階から避難指示を行うこととし、避難情報のあり方を包括的に見直し。



(燕市地域防災計画の修正)

以下のとおり文言を修正。

現行	修正・追加後
避難準備・高齢者等避難開始	高齢者等避難
避難勧告	避難指示
避難勧告又は指示	
避難勧告等	
(追加)	緊急安全確保

【風水害・震災】(第2章第21節 避難体制の整備 等)

(3) 物資調達・輸送調整等支援システムの活用による修正

市町村は、物資等の効率的な調達・確保及びニーズに応じた供給・分配を行うため、備蓄物資等の供給や調達・輸送に関し、物資調達・輸送調整等支援システムを活用し、情報共有を図りながら、相互に協力するよう努める。



食料・生活必需品等の効率的な調達と配給

市は、効率的な調達・確保及びニーズに応じた供給・分配を行うため、備蓄物資等の供給や調達・輸送に関し、物資調達・輸送調整等支援システムを活用し、県と情報共有を図りながら、相互に協力するよう努める。
【風水害・震災】(第3章 第23節 食料供給計画、第24節 生活必需品等供給計画)

(4) 防災業務関係者の放射線防護対策に係る修正

法令に基づく放射線防護対策必要な者及び防護指標を明確化する。



防災業務関係者の放射線防護

市は、被ばくの可能性がある環境下で活動する防災業務関係者の放射線防護については、あらかじめ定められた防災業務関係者の放射線防護に係る基準に基づき行う。
また、被ばくの可能性がある環境下で活動する防災業務関係者のうち、放射線防護に係る法令の適用を受けない者については、国の基準が定められるまでの間は、次の防護指標を参考に行う。
【原子力】(第3章第10節 防災業務関係者の防護対策)

(5) 地震被害想定の更新

県は、平成7年度から平成9年度にかけて、1回目の「新潟県地震被害想定調査」を実施した。その後、新潟県中越地震や中越沖地震といった県内に大きな被害を生じさせた地震を経験するとともに、東日本大震災を始め県外でも大きな被害を生じさせた地震が発生している。また、前回調査から20年が経過していることから、想定技術の進歩や社会情勢の変化など、新たな知見の蓄積が進んでいる。このため、県内の地震被害想定を見直し、地震被害対策の強化を図ることを目的に、平成元年度から令和3年度にかけて2回目の「地震被害想定調査」を実施した。その調査内容を更新、記載する。



県調査による地震想定結果の入替

調査の概要、想定地震、被害の予測等の調査結果の入替を行う。
【震災】(第1章第5節 地震の想定)

2. 市の施策の進展等を踏まえた修正

(1) 市民等への情報伝達手段の拡充

あらゆる手段を用いて市民等へ情報を伝達するため、市の情報伝達手段において、2つの新たなサービスを開始した。また、民間事業者のサービス廃止に伴い、1つのサービスを廃止した。



市民等への情報伝達手段の拡充

<開始>固定電話への防災情報配信サービス、燕市公式LINE
<廃止>BSNテレビデータ放送
【風水害・震災】(第2章第21節 避難体制の整備 等)

(2) 業務継続計画の策定を踏まえた修正

非常時優先業務を定義付けによる見直し。



業務継続計画の策定等

災害発生時において、災害対策業務(人命救助や避難者対応など、災害対応として行う業務)と優先継続業務(通常業務のうち、災害時においても継続又は早期に再開すべき業務)を非常時優先業務とし、社会的な影響、他の業務への影響及び法令上の処理期限等を踏まえた影響度の観点から分析し、洗い出しを行う。また、非常時優先業務は、実施すべき目標時間を設定し、その目標時間を達成するための体制構築に努める。
【風水害・震災】(第2章第27節 市の業務継続計画)

3. その他の修正

(1) 組織改編による修正

燕・弥彦総合事務組合を含めた市の組織改編との整合を図るための見直し。



組織改編に伴い、災害対策本部の体制や各部及び燕・弥彦総合事務組合における災害対応の体制・職務の修正を行った。
【風水害・震災】(第3章第1節 災害対策本部の組織・運営計画)

(2) 記載の適正化等による修正

現在の市の施策・計画等との整合や上記までの修正に基づき記載の適正化を図るための見直し。



現在の市の施策・計画等との整合を図るための修正を行うとともに、上記までの修正に基づき、項・号の番号の修正や、用語などの記載の適正化を行った。
【風水害・震災・原子力】(全体)

燕市地域防災計画（風水害等対策編）節別修正概要

節	節名	主な修正概要	新旧 該当 頁
第1章 総則			
1	計画作成の趣旨	新潟県地域防災計画との整合による修正 記載の適正化	1 2
2	防災関係機関等の責務と処理すべき事務又は業務の大綱	新潟県地域防災計画との整合による修正 電気事業法の改正による修正	2 ～ 6
3	燕市の自然条件	時点修正 燕市国土強靱化計画との整合による修正	6 ～ 8
4	燕市の社会的条件	実態に合わせた修正 時点修正	8 ～ 11
5	燕市の災害の特性	燕市国土強靱化計画との整合による修正 実態に合わせた修正	11 ～ 14
6	防災対策の推進方向	時点修正 記載の適正化 組織改編に伴う修正	14
第2章 災害予防計画			
1	防災教育・訓練	新潟県地域防災計画との整合による修正 記載の適正化、時点修正 実態に合わせた修正	15 ～ 18
2	自主防災組織育成計画	時点修正 新潟県地域防災計画との整合による修正	18 19
3	災害に強いまちづくり	新潟県地域防災計画との整合による修正 記載の適正化	20 ～ 23
4	建築物等災害予防計画	新潟県地域防災計画との整合による修正 実態に合わせた修正	23
5	公共土木施設等災害予防計画	記載の適正化	24 25
6	鉄道事業者の風水害対策	新潟県地域防災計画との整合による修正 記載の適正化	25
7	河川災害予防対策	記載の適正化	26
8	農地・農業用施設等の災害予防計画	新潟県地域防災計画との整合による修正	27 ～ 29
9	防災通信施設災害予防計画	風水害等対策編の性質上の修正による修正	29 30
10	公衆通信施設災害予防計画	新潟県地域防災計画との整合	30 ～ 33
11	電力供給施設災害予防計画	新潟県地域防災計画との整合	33 34

節	節名	主な修正概要	新旧 該当 頁
12	都市ガス施設災害予防計画	修正なし	—
13	上水道施設災害予防計画	組織改編に伴う修正 実態に合わせた修正、記載の適正化	34 35
14	下水道施設災害予防計画	記載の適正化 実態に合わせた修正	35 36
15	危険物等施設災害予防対策	新潟県地域防災計画との整合	36 ～ 38
16	火災予防体制整備	燕・弥彦総合事務組合消防本部との整合による修正 新潟県地域防災計画との整合による修正 時点修正	39 ～ 41
17	水防管理団体の体制整備	記載の適正化 新潟県地域防災計画との整合による修正	41 42
18	廃棄物処理体制の整備	新潟県地域防災計画との整合による修正、記載の 適正化	42 43
19	救急・救助体制の整備	新潟県地域防災計画との整合による修正 実態に合わせた修正	43 ～ 45
20	医療救護体制の整備	新潟県地域防災計画との整合による修正、記載の 適正化	45 ～ 48
21	避難体制の整備	新潟県地域防災計画との整合による修正 記載の適正化 災害対策基本法の一部改正との整合による修正	48 ～ 55
22	要配慮者の安全確保計画	燕市避難行動要支援者申請登録制度に関する要綱 との整合による修正、記載の適正化	55 ～ 57
23	食料・生活必需品等の確保計画	記載の適正化 新潟県地域防災計画との整合による修正 実態に合わせた修正	57 ～ 62
24	文教施設等における災害予防計画	組織改正による修正、記載の適正化 新潟県地域防災計画との整合による修正 実態に合わせた修正	62 ～ 65
25	ボランティアの受入れ体制の整備	新潟県地域防災計画との整合による修正、記載の 適正化	65 66
26	異常気象、土砂災害等に対する災害予防計画	災害対策基本法の一部改正、記載の適正化、時点 修正	66 ～ 69
27	市の業務継続計画	新潟県地域防災計画との整合による修正 記載の適正化 燕市業務継続計画との整合による修正	70 ～ 72

第3章 災害応急対策計画

1	災害対策本部の組織・運営体制	市の災害対応の現状に合わせた修正、記載の適正 化	72 ～ 78
2	職員の配備・招集	市の災害対応の現状に合わせた修正、記載の適正 化	79 ～ 81
3	防災関係機関の相互協力体制	新潟県地域防災計画との整合による修正 記載の適正化 燕市災害等支援連絡会議設置要綱との整合	81 ～ 84
4	気象情報等伝達計画	新潟地方気象台発表の警報・注意報発表基準一覽 表との整合 新潟県地域防災計画との整合による修正、記載の 適正化	85 ～ 90

節	節名	主な修正概要	新旧 該当 頁
5	洪水予報・水防警報伝達計画	新潟県地域防災計画との整合による修正 記載の適正化、新潟県水防計画との整合	91 ～ 95
6	防災通信施設応急対策	新潟県地域防災計画との整合による修正、記載の 適正化 実態に合わせた修正	95 ～ 97
7	被災状況等情報収集伝達計画	実態に合わせた修正 火災・災害等即報要領との整合による修正	97 ～ 101
8	広報計画	記載の適正化、新潟県地域防災計画との整合によ る修正 災害対策基本法の一部改正に伴う修正	101 ～ 109
9	避難及び避難所計画	災害対策基本法の一部改正に伴う修正、記載の適 正化、新潟県地域防災計画との整合による修正、 その他各種法との整合による修正	110 ～ 120
10	避難所外避難者の支援計画	記載の適正化、新潟県地域防災計画との整合によ る修正	120
11	自衛隊の災害派遣計画	記載の適正化、新潟県地域防災計画との整合によ る修正	121 ～ 124
12	輸送計画	新潟県地域防災計画との整合による修正、記載の 適正化	124 ～ 127
13	警備・保安及び交通規制計画	新潟県地域防災計画との整合による修正、記載の 適正化	128 ～ 135
14	消火活動計画	新潟県地域防災計画との整合による修正	135 ～ 139
15	水防計画	新潟県地域防災計画との整合による修正	139
16	救急・救助活動計画	新潟県地域防災計画との整合による修正	139 ～ 142
17	医療救護活動計画	新潟県地域防災計画との整合による修正	142 ～ 144
18	防疫及び保健衛生計画	新潟県地域防災計画との整合による修正	144 ～ 146
19	こころのケア対策計画	新潟県地域防災計画との整合による修正	147 148
20	廃棄物の処理計画	新潟県地域防災計画との整合による修正、記載の 適正化	148 ～ 152
21	トイレ対策計画	新潟県地域防災計画との整合による修正、記載の 適正化	152 153
22	入浴対策計画	新潟県地域防災計画との整合による修正、記載の 適正化	153 154
23	食料供給計画	新潟県地域防災計画との整合による修正、記載の 適正化	155 156
24	生活等必需品等供給計画	新潟県地域防災計画との整合による修正、記載の 適正化	157 158
25	要配慮者の応急対策	実態に合わせた修正	158 ～ 160
26	文教施設等における災害応急対策	新潟県地域防災計画との整合による修正、記載の 適正化	160 ～ 162

節	節名	主な修正概要	新旧 該当 頁
27	障害物の処理計画	新潟県地域防災計画との整合による修正、記載の適正化	162 163
28	遺体の捜索・処理・埋葬計画	新潟県地域防災計画との整合による修正	163 ～ 166
29	愛玩動物対策計画	新潟県地域防災計画との整合による修正	166 ～ 168
30	公衆通信施設応急対策	新潟県地域防災計画との整合による修正	168 ～ 172
31	電力供給施設応急対策	新潟県地域防災計画との整合による修正	172 ～ 175
32	都市ガス施設応急対策	実態に合わせた修正 広域応援体制の修正に伴う修正	175 176
33	給水・上水道施設応急対策	新潟県地域防災計画との整合による修正 組織改編に伴う修正 記載の適正化	176 ～ 183
34	下水道施設応急対策	記載の適正化	183 184
35	危険物等施設応急対策	新潟県地域防災計画との整合による修正	184 ～ 191
36	道路・橋梁施設の応急対策	新潟県地域防災計画との整合による修正 記載の適正化	192
37	鉄道施設の応急対策	新潟県地域防災計画との整合による修正 実態に合わせた修正	193
38	河川施設の応急対策	新潟県地域防災計画との整合による修正 実態に合わせた修正、記載の適正化	194 195
39	農業及び農業用施設の応急対策	新潟県地域防災計画との整合による修正 記載の適正化	195 ～ 197
40	商工業応急対策	記載の適正化	197
41	応急住宅対策	新潟県地域防災計画との整合による修正	198 ～ 203
42	土砂災害等応急対策	新潟県地域防災計画との整合による修正	203 204
43	ボランティアの受入れ計画	修正なし	—
44	義援金品の受入れ・配分計画	記載の適正化	205
45	災害救助法による救助計画	新潟県地域防災計画との整合による修正 災害救助法等との整合による修正 実態に合わせた修正、記載の適正化	205 ～ 210
第4章 災害復旧・復興計画			
1	民生安定化対策	新潟県地域防災計画との整合による修正 燕市税条例との整合による修正 記載の適正化	211 ～ 217
2	融資・貸付その他資金等による支援計画	災害弔慰金の支給等に関する法律との整合による修正 新潟県地域防災計画との整合による修正	217 218

節	節名	主な修正概要	新旧 該当 頁
3	公共施設及び民有施設の災害復旧対策	新潟県地域防災計画との整合による修正 記載の適正化	218 ～ 222
4	災害復興対策	新潟県地域防災計画との整合による修正	223 ～ 225

燕市地域防災計画（震災対策編）節別修正概要

節	節名	主な修正概要	新旧 該当 頁
第1章 総則			
1	計画作成の趣旨	新潟県地域防災計画との整合による修正	1 2
2	防災関係機関等の責務と処理すべき事務又は業務の大綱	新潟県地域防災計画との整合による修正 実態に合わせた修正	2 ～ 6
3	燕市の特質と過去の震災	新潟県地域防災計画との整合による修正 時点修正 記載の適正化	6 7
4	積雪期における地震	修正なし	—
5	地震の想定	新潟県地震被害想定調査による修正	7 ～ 14
6	防災対策の推進方向	時点修正、記載の適正化	15
第2章 災害予防計画			
1	防災教育・訓練	新潟県地域防災計画との整合による修正 記載の適正化 幼年消防クラブのクラブ数及び人数を時点修正	15 ～ 18
2	自主防災組織育成計画	新潟県地域防災計画との整合による修正 自主防災組織の組織率を時点修正 記載の適正化	18 19
3	防災都市計画	新潟県地域防災計画との整合による修正	20 ～ 23
4	地盤災害予防計画	新潟県地域防災計画との整合による修正 記載の適正化	23 24
5	建築物等災害予防計画	新潟県地域防災計画との整合による修正 燕市耐震改修促進計画改定に伴う修正	25 26
6	公共土木施設等災害予防計画	実態に合わせた修正 記載の適正化	27 28
7	鉄道事業者の震災対策	新潟県地域防災計画との整合による修正	28
8	河川の地震対策	新潟県地域防災計画との整合による修正	28 29
9	農地・農業用施設等の災害予防計画	新潟県地域防災計画との整合による修正	29 ～ 32
10	防災通信施設災害予防計画	実態に合わせた修正	32

節	節名	主な修正概要	新旧 該当 頁
11	公衆通信施設災害予防計画	新潟県地域防災計画との整合による修正	33 34
12	電力供給施設災害予防計画	新潟県地域防災計画との整合による修正	35
13	都市ガス施設災害予防計画	記載の適正化	36
14	上水道施設災害予防計画	組織改編に伴う修正 記載の適正化、実態に合わせた修正	36 37
15	下水道施設災害予防計画	記載の適正化	37 38
16	危険物等施設災害予防対策	記載の適正化	38
17	火災予防体制整備	新潟県地域防災計画との整合による修正 消防吏員数、防火水槽の基数、消防団員数を時 点修正	39 ～ 42
18	廃棄物処理体制の整備	新潟県地域防災計画との整合による修正 記載の適正化	42 43
19	救急・救助体制の整備	新潟県地域防災計画との整合による修正 連絡先を時点修正	43 44
20	医療救護体制の整備	新潟県地域防災計画との整合による修正	45 ～ 47
21	避難体制の整備	新潟県地域防災計画との整合による修正 記載の適正化 市の災害対応の現在の基準に合わせた修正 各種法との整合による修正	47 ～ 54
22	要配慮者の安全確保計画	記載の適正化 災害対策基本法の一部改正に伴う修正 燕市避難行動要支援者申請登録制度に関する要 綱との整合による修正	55 56
23	食料・生活必需品等の確保計画	実態に合わせた修正 新潟県地域防災計画との整合による修正 記載の適正化	57 ～ 61
24	文教施設等における災害予防計画	組織改編による修正 記載の適正化 新潟県地域防災計画との整合による修正	61 ～ 64
25	ボランティアの受入れ体制の整備	新潟県地域防災計画との整合による修正 記載の適正化	65
26	積雪期の震災予防計画	記載の適正化	65
27	市の業務継続計画	新潟県地域防災計画との整合による修正 実態に合わせた修正 燕市業務継続計画との整合による修正	66 ～ 68

第3章 災害応急対策計画

1	災害対策本部の組織・運営体制	記載の適正化 市の災害対応の現在の体制に合わせた修正	68 ～ 74
---	----------------	-------------------------------	---------------

節	節名	主な修正概要	新旧 該当 頁
2	職員の配備・招集	記載の適正化 実態に合わせた修正 市の災害対応の現在の体制に合わせた修正	74 75
3	防災関係機関の相互協力体制	記載の適正化 新潟県地域防災計画との整合による修正 実態に合わせた修正 燕市災害等支援連絡会議設置要綱との整合による修正	75 ～ 78
4	防災通信施設応急対策	新潟県地域防災計画との整合による修正 記載の適正化 実態に合わせた修正	79 80
5	被災状況等情報収集伝達計画	実態に合わせた修正 火災・災害等即報要領との整合による修正	80 ～ 84
6	広報計画	記載の適正化 新潟県地域防災計画との整合による修正 実態に合わせた修正	84 ～ 90
7	避難及び避難所計画	災害対策基本法の一部改正に伴う修正 新潟県地域防災計画との整合による修正 実態に合わせた修正、記載の適正化 災害救助法及び燕市災害救助条例との整合による修正、各種法との整合による修正	91 ～ 97
8	避難所外避難者の支援計画	新潟県地域防災計画との整合	97
9	自衛隊の災害派遣計画	記載の適正化 内閣府令の一部改正に伴う修正による修正 新潟県地域防災計画との整合による修正	98 ～ 101
10	輸送計画	新潟県地域防災計画との整合による修正	101 ～ 104
11	警備・保安及び交通規制計画	新潟県地域防災計画との整合による修正 記載の適正化	104 ～ 111
12	消火活動計画	新潟県地域防災計画との整合による修正 記載の適正化	111 ～ 115
13	救急・救助活動計画	新潟県地域防災計画との整合による修正	116 117
14	医療救護活動計画	新潟県地域防災計画との整合による修正	117 ～ 119
15	防疫及び保健衛生計画	新潟県地域防災計画との整合による修正 記載の適正化	120 ～ 122
16	こころのケア対策計画	新潟県地域防災計画との整合による修正 記載の適正化	122 123
17	廃棄物の処理計画	新潟県地域防災計画との整合による修正	124 ～ 127
18	トイレ対策計画	記載の適正化 新潟県地域防災計画との整合による修正	127 128
19	入浴対策計画	新潟県地域防災計画との整合による修正	128 129
20	食料供給計画	記載の適正化 新潟県地域防災計画との整合による修正	130 ～ 132

節	節名	主な修正概要	新旧 該当 頁
21	生活等必需品等供給計画	記載の適正化 新潟県地域防災計画との整合による修正	132 133
22	要配慮者の応急対策	実態に合わせた修正	133 134
23	建物の応急危険度判定計画	修正なし	—
24	宅地等の応急危険度判定計画	新潟県地域防災計画との整合による修正	135
25	文教施設等における災害応急対策	記載の適正化 新潟県地域防災計画との整合による修正	135 ～ 137
26	障害物の処理計画	新潟県地域防災計画との整合による修正 実態に合わせた修正 記載の整合性	137 138
27	遺体の捜索・処理・埋葬計画	新潟県地域防災計画との整合による修正	138
28	愛玩動物対策計画	新潟県地域防災計画との整合による修正	138 ～ 141
29	公衆通信施設応急対策	新潟県地域防災計画との整合による修正	141 ～ 143
30	電力供給施設応急対策	新潟県地域防災計画との整合による修正	143 ～ 146
31	都市ガス施設応急対策	都市ガス工業概要（供給編）との整合による修正 実態に合わせた修正 広域応援体制の修正に伴う修正	147 ～ 149
32	給水・上水道施設応急対策	組織改編に伴う修正 新潟県地域防災計画との整合による修正 実態に合わせた修正	150 151
33	下水道施設応急対策	記載の適正化	151 ～ 157
34	危険物等施設応急対策	新潟県地域防災計画との整合による修正	157 158
35	道路及び橋梁施設の応急対策	新潟県地域防災計画との整合による修正 記載の適正化	158 ～ 166
36	鉄道施設の応急対策	新潟県地域防災計画との整合による修正	166 167
37	河川施設の応急対策	実態に合わせた修正 災害対策基本法の一部改正に伴う修正 新潟県地域防災計画との整合による修正	167 168
38	治山・砂防施設の応急対策	新潟県地域防災計画との整合による修正 実態に合わせた修正	169 170
39	農業及び農業用施設の応急対策	新潟県地域防災計画との整合による修正 記載の適正化	170 ～ 173
40	商工業応急対策	新潟県地域防災計画との整合による修正 記載の適正化	173

節	節名	主な修正概要	新旧 該当 頁
41	応急住宅対策	新潟県地域防災計画との整合による修正	174 ～ 178
42	ボランティアの受入れ計画	修正なし	—
43	義援金品の受入れ・配分計画	記載の統一	179
44	災害救助法による救助計画	新潟県地域防災計画及び新潟県災害救助条例との整合による修正 災害救助法、災害救助法施行令及び災害救助事務取扱要領との整合による修正 実態に合わせた修正	179 ～ 183

第4章 災害復旧・復興計画

1	民生安定化対策	新潟県地域防災計画との整合による修正 燕市税条例との整合による修正	184 ～ 189
2	融資・貸付その他資金等による支援計画	記載の統一 災害弔慰金の支給等に関する法律との整合による修正 新潟県地域防災計画との整合による修正	190
3	公共施設及び民有施設の災害復旧対策	新潟県地域防災計画との整合による修正 記載の適正化	191 ～ 195
4	災害復興対策	新潟県地域防災計画との整合による修正	196 ～ 198

燕市地域防災計画（原子力対策編）節別修正概要

節	節名	主な修正概要	新旧 該当 頁
第1章 総則			
1	計画の目的	修正なし	—
2	計画の性格	修正なし	—
3	災害対策を実施すべき地域の範囲	新潟県地域防災計画との整合による修正	1
4	計画の基礎とすべき災害想定	修正なし	—
5	原子力発電所等の状態に基づく緊急事態区分	原子力災害対策指針の反映 新潟県地域防災計画との整合による修正	1 2
6	関係機関の処理すべき防災事務又は業務の大綱	県組織改編	3 4
7	用語の解説	新潟県地域防災計画との整合による修正	5 6
第2章 災害事前対策			
1	原子力発電所における予防措置等の責務	修正なし	—
2	原子力事業者の防災業務計画に関する意見	修正なし	—
3	報告の徴収、現地確認	修正なし	—
4	原子力防災専門官及び上席放射線防災専門官との連携	修正なし	—
5	災害応急体制整備計画	新潟県地域防災計画との整合による修正	6
6	情報の収集・連絡体制等整備計画	修正なし	—
7	原子力災害に関する知識の普及啓発計画	新潟県地域防災計画（震災対策編）に合わせた修正	7
8	防災業務関係者等研修計画	修正なし	—
9	原子力防災訓練等の実施	修正なし	—
10	緊急時モニタリング体制整備計画	修正なし	—
11	原子力災害医療体制整備計画	修正なし	—

節	節名	主な修正概要	新旧 該当 頁
12	屋内退避・避難実施体制整備計画	新潟県地域防災計画（震災対策編）に合わせた修正 防災基本計画の反映	7 8
13	広域避難体制整備計画	修正なし	—
14	飲食物の出荷制限、摂取制限等	修正なし	—
15	緊急輸送活動体制等整備計画	修正なし	—
16	市民等への的確な情報伝達体制整備計画	修正なし	—
17	複合災害時対応体制整備計画	修正なし	—

第3章 緊急事態応急対策計画

1	災害対策本部等の組織・運営	新潟県地域防災計画との整合による修正	9 ～ 12
2	情報の収集・連絡、緊急連絡体制及び通信の確保	新潟県地域防災計画との整合による修正	13
3	広域的応援対応	新潟県地域防災計画との整合による修正	14
4	市民等への的確な情報伝達活動	修正なし	—
5	屋内退避・避難等の防護措置	新潟県地域防災計画との整合による修正	15 ～ 16
6	治安の確保	修正なし	—
7	飲食物の摂取制限及び出荷制限、農林水産物等の採取及び出荷制限	修正なし	—
8	緊急輸送活動	修正なし	—
9	救助・救急及び消火活動	修正なし	—
10	防災業務関係者防護対策	新潟県地域防災計画との整合による修正	16 17
11	核燃料物質等の事業所外運搬中の事故に対する応急対策	新潟県地域防災計画との整合による修正 組織の改編	18
12	広域避難者の受入れ	修正なし	—

第4章 複合災害対策

1	複合災害時における災害対策本部の組織・運営	修正なし	—
---	-----------------------	------	---

節	節名	主な修正概要	新旧 該当 頁
2	複合災害時における応急対策	修正なし	—

第5章 災害中長期対策

1	基本方針	修正なし	—
2	緊急事態解除宣言後の対応	修正なし	—
3	放射性物質による汚染の除去等	修正なし	—
4	各種制限措置の解除	修正なし	—
5	環境放射線モニタリングの実施協力と結果の公表	新潟県地域防災計画との整合による修正	19
6	災害記録の作成	修正なし	—
7	被災者の生活再建等の支援	新潟県地域防災計画との整合による修正	19
8	被災中小企業等に対する支援	修正なし	—

地域防災計画資料編 更新概要

凡例 ○○○○○○ : 修正・更新箇所 赤字文章 : 修正・更新内容の説明

※資料編の目次により修正・更新箇所及び概要を説明いたします。

1 防災組織に関する資料	
1-1. 燕市防災会議関係.....	1
1) 燕市防災会議委員.....	1
・防災会議委員名簿の更新	
2) 燕市防災会議条例.....	2
・条例改正による更新	
3) 燕市防災会議運営規程.....	4
・規程の名称に燕市を追加	
1-2. 燕市災害対策本部関係.....	6
1) 燕市災害対策本部条例.....	6
・改正情報の追加	
2) 燕市災害等支援連絡会議設置要綱.....	7
・要綱改正による更新	
1-3. 燕市水防計画.....	9
1) 燕市水防計画.....	9
・水防計画を令和5年度版に更新	
1-4. 消防関係組織.....	75
1) 消防機関の組織・体制.....	75
・組織図を令和5年度版に更新	
2) 消防団管轄区域.....	77
・※区域に変更なし、日付更新のみ	
1-5. 関係機関別防災事務担当部署.....	78
・令和5年11月1日現在の情報に更新	

1-6.自主防災組織.....	79
1) 燕市自主防災組織補助金交付要綱.....	79
・要綱改正による更新	
2) 燕市地域防災活動推進事業補助金交付要綱.....	81
・要綱改正による更新	
2 災害危険区域等に関する資料	
2-1.防災上注意すべき自然条件(燕市の災害の特性).....	83
1) 過去の主な災害.....	83
2) 災害の発生傾向とその対応.....	86
3) 水害危険区域.....	87
・図を鮮明なものに差し替え、サイズ変更	
・道路の冠水危険箇所一覧については水防計画内に掲載があるため削除	
4) 地震災害危険箇所.....	89
・冠水危険個所の削除に伴い項目番号を 5)→4)に変更	
5) 土砂災害危険区域.....	91
・冠水危険個所の削除に伴い項目番号を 6)→5)に変更	
・土砂災害の際の連絡網については水防計画に掲載があるため削除	
2-2.防災上注意すべき社会条件.....	92
1) 市内危険物施設数.....	92
・令和 5 年 4 月 1 日時点の施設数に更新	
2) 市内の学校・社会福祉施設.....	93
・施設に学校を追加	
・学校の追加に伴う項目名の変更	
・幼児施設、高齢者施設、障がい者施設の情報更新	
3) 指定文化財.....	102
・令和 5 年度の情報に更新	
3 防災施設等に関する資料	
3-1.水害関連施設.....	105
1) 水防倉庫.....	105
2) 水害時排水施設.....	105
・令和 5 年度の情報に更新	

3-2.地震災害関連施設.....	107
1) 燕市における震度計の設置場所.....	107
4 災害時緊急対応における資料	
4-1.無線通信施設に関する資料.....	108
1) 燕市防災行政無線局管理運用規程.....	108
・規程改正による更新	
・子局設置箇所の追加	
4-2.避難に関する資料.....	118
1) 避難に関する資料.....	118
・避難所情報を令和5年度の情報に更新	
4-3.緊急輸送に関する資料.....	126
1) 市有自動車.....	126
・令和5年度の情報に更新	
2) ヘリポート適地.....	127
4-4.医療関係.....	128
1) 医療機関.....	128
・令和5年10月1日時点の情報に更新	
・診療科目略語の更新	
2) 歯科医院.....	130
・2)として見出しを追加(歯科医院自体は以前から掲載有り)	
・令和5年10月1日時点の情報に更新	
・診療科目略語の更新	
4-5.緊急給水等.....	132
1) 防災関係物資等の備蓄及び整備の状況.....	132
・令和5年度の情報に更新	
5 災害救助事務に関する資料	
5-1.災害救助関係条例.....	133
1) 燕市災害救助条例.....	133
2) 燕市災害弔慰金の支給等に関する条例.....	134
・条例改正による更新	
3) 災害弔慰金の支給等に関する条例施行規則.....	138
・施行規則の改正による更新	

5-2.「災害救助法による救助の程度、方法及び期間」早見表	160
・現在の情報に更新	
5-3.各種資金等	164
・2)として掲載していた「災害死亡者弔慰金」を削除	
・2)以降の項目番号の修正	
1) 災害弔慰金	164
・※内容に変更なし、日付の更新のみ	
2) 災害障害者見舞金	165
・※内容に変更なし、番号と日付の更新のみ	
3) 被災者生活再建支援金	166
・現在の情報に更新	
4) 災害援護資金の貸付	168
・現在の情報に更新	
5) 生活福祉資金生活福祉資金、母子・父子・寡婦福祉資金貸付	169
・項目名の変更	
・現在の情報に更新	
6) 住宅金融支援機構資金(災害復興住宅資金の貸付)	172
・現在の情報に更新	
7) 新潟県災害被災者住宅復興支援事業	173
8) 天災融資制度	173
・※内容に変更なし、日付の更新のみ	
9) 日本政策金融公庫資金(農林水産事業部)	174
・現在の情報に更新	
10) 中小企業融資等	176
・現在の情報に更新	
5-4.制度の市民への広報	179

6 各種協定

- ・内容を変更した協定なし
- ・前回からの修正・新規追加・削除は以下のとおり

【修正】

- ・6-16.災害時における支援協力に関する協定の相手先名称を変更.....217
清水商事株式会社 → イオンリテール株式会社北陸信越カンパニー 旧清水商事株式会社

【新規追加】

- ・掲載順一覧.....180
- ・6-5. 大規模災害時における「チームにいがた」による相互応援等に関する協定書
(新潟県及び県内全市町村).....198
- ・6-22.災害時における応急生活物資の供給等に関する協定書(株式会社新潟県ビル管理協同公社)....229
- ・6-24.災害時における支援協力に関する協定書(吉田南地区にぎわい広場防災協議会).....233
- ・6-30.災害時における仮設資材の供給に関する協定(ヒロセホールディングス株式会社).....245
- ・6-34.防災パートナーシップに関する協定書(株式会社新潟放送).....252
- ・6-35.災害に係る情報発信等に関する協定(ヤフー株式会社).....254
- ・6-45.災害時の協力に関する協定書(東北電力ネットワーク株式会社 新潟県央電力センター).....270
- ・6-55.災害時における福祉避難所の設置運営に関する協定書(医療法人社団 小柳医院).....287
- ・6-56.災害時における福祉避難所の設置運営に関する協定書(株式会社 なごみ).....289
- ・6-57.災害時における福祉避難所の設置運営に関する協定書(有限会社 愛光園).....291
- ・6-58.災害時における福祉避難所の設置運営に関する協定書(株式会社 和穩).....293
- ・6-59.災害時における福祉避難所の設置運営に関する協定書(医療法人 積発堂).....295
- ・6-60.災害時における福祉避難所の設置運営に関する協定書(社会福祉法人 遊生会).....297
- ・6-61.災害時における福祉避難所の設置運営に関する協定書(社会福祉法人 愛宕福祉会).....299
- ・6-62.災害時における福祉避難所の設置運営に関する協定書(社会福祉法人 新潟さくら会).....301
- ・6-63.災害時における福祉避難所の設置運営に関する協定書(社会福祉法人 長岡福祉協会).....303
- ・6-64.災害時における福祉避難所の設置運営に関する協定書
(株式会社 ユニマツ リタイアメント・コミュニティ).....305
- ・6-72.燕市と新潟大学との連携に関する協定書.....327
- ・6-73.燕市と燕市内郵便局との包括的連携に関する協定書.....328
- ・6-74.燕市と損害保険ジャパン日本興亜株式会社との地方創生に関する包括連携協定書.....330
- ・6-75.燕市とあいおいニッセイ同和損害保険株式会社との地方創生に関する連携協定書.....331
- ・6-76.燕市と大塚製薬株式会社との包括連携協定書.....332
- ・6-77.燕市と佐川急便株式会社との地方創生に関する包括連携協定書.....333
- ・6-78.燕市とヤマト運輸株式会社との地方創生に関する包括連携協定書.....335
- ・6-79.燕市と北越工業株式会社との地方創生に関する包括連携協定書.....336
- ・6-80.燕市と新潟運輸株式会社との地方創生に関する包括連携協定書.....337

・6-81.燕市と三井住友海上火災保険株式会社との地方創生に関する包括連携協定書.....	338
・6-85.災害時における避難所施設としての使用に関する覚書(ホクリク総業株式会社).....	345
・6-86.災害時における避難所施設としての使用に関する覚書(アパホテル株式会社).....	347
・6-87.災害時における避難所設等としての使用に関する覚書(ブリーズベイホテル株式会社).....	349
・6-88.避難所施設の利用に関する覚書(社会福祉法人燕市社会福祉協議会).....	351
・6-89.災害時における避難所施設の利用に関する覚書(社会福祉法人桜井の里福社会).....	353
・6-91.災害時における法律相談業務に関する協定(新潟県弁護士会).....	356
【削除】	
・防災啓発情報等の発信の相互協力に関する協定(NTT タウンページ株式会社)	
付-1 気象庁震度階級関連解説表.....	360